

くらしの向上 [学びの支援]

事業名及びその内容

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 全県的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、 学力・学習状況調査を実施 対象 小学校4年生・中学校1年生 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 30,936 (31,805)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校教育課
就学前教育調査研究 事業 県実施	京都大学と連携し、教育現場における効果的な教育手法を調査・ 研究 幼児期における規範意識向上や体力向上に関する取組の効果を 調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,800 (5,000)	地域振興部 教育振興課
ならっこの明日を育 む家庭教育支援事業 県実施	教育効果の高い就学前の家庭教育の充実を図るため、各種取組を 実施 就学前教育の重要性等を啓発するためのリーフレットの作成 親子で取り組む約束ノートの配布 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 負担区分 協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	2,500 (2,500)	教育委員会 教育研究所
学校・地域パートナ ーシップ事業 (一部再掲) 県・市町村実施	学校・保護者・地域住民の協働により、規範意識の向上などに向 けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村 2824小中学校等 (27216小中学校等) ㊦地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒等を 対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補 助 小学校 44校 中学校 44校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 地域未来塾のICT環境整備を実施する市町村に対し補助 中学校 44校 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	当初 44,981 2月補正 6,600 (40,550)	教育委員会 人権・地域 教育課
子どもと大人でつく る地域のつながり事 業 民間実施	自治会、NPO等が行う子どもと大人の交流を図る地域活動に対 し補助 補助上限 100千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,400 (2,600)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㊦高校生社会参加促 進事業 県実施	高校生の社会性の向上を図るため、県立学校全43校において、高 校生が主体となる地域社会と連携した取組を実施 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	5,100 (-)	教育委員会 人権・地域 教育課
いじめ対策推進事業 県実施	いじめの問題を克服するため、「いじめ防止対策推進法」に基づ く協議会等を設置・運営 ㊦いじめと不登校等に関する実態調査を実施 小・中・高校生による地域を巻き込んだボランティア活動の立ち 上げを支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に派遣 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、い じめのない学校づくりを推進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	13,767 (11,946)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室
㊦児童生徒理解によ る問題行動等対応事 業 県実施	多様な児童・生徒の問題行動等に対応するため、教職員向け研修 等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,975 (-)	教育委員会 生徒指導 支援室

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
スクールサポーターの配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 34,694 (34,776)	警察本部
不登校の未然防止・早期対応及び保護者支援事業 県実施	不登校等の発生・解消要因等を調査・分析 不登校児童生徒保護者の会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	714 (714)	教育委員会 生徒指導 支援室
不登校児童生徒対応非常勤講師の配置 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	7,595 (5,145)	教育委員会 教職員課
⑩大学生等による不登校児童生徒支援事業（帝塚山大学生提案事業） 県実施	不登校の発生を防止するため、児童生徒の相談相手となる大学生ボランティアを小学校等に派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,800 (-)	教育委員会 生徒指導 支援室
スクールカウンセラー等の配置 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 570千円/校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 公立学校にスクールカウンセラーを配置 対象 中学校 全校（104校） 県立高校 5校 ⑩県立高校で重大事態が発生したことを受け、県立高校にスクールカウンセラーを緊急的に配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	47,593 (48,172)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研究会」の開催 「いのちの教育」フェスティバルの開催 「いのちの教育」実践研究発表会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	13,500 (13,500)	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
⑩主権者教育推進事業 県実施	高校生等が社会問題を題材にして考える力を身につけるためのモデル事業を実施 主権者教育副教材の活用にかかる教員向け研修会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	400 (-)	教育委員会 学校教育課
未来の有権者選挙体験支援事業 県実施	選挙への関心を高めるため、小中高生を対象とした模擬投票・出前授業を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	280 (300)	地域振興部 市町村振興課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士等による訪問支援を実施 ⑩県中南部地域へ出張相談を実施 子ども・若者への居場所の提供 社会生活に困難を有する子ども・若者向けに他者との関わりを取り戻すための居場所を提供 ⑩家族への集団支援 家族が集まり、本人への関わり方等について学び、交流する機会を提供 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 子ども・若者支援地域協議会の普及 地域協議会の設立を促進するため、新規設置市町村に1年以内を限度として、臨床心理士を派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,650 (8,341)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
フィルタリングサービス利用促進事業 県実施	青少年の携帯電話フィルタリングサービスの利用を促進するため、青少年及び保護者向け啓発チラシを作成・配布 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 400 (446)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
E S D推進プログラム事業 県実施	E S D（環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに貢献できる担い手を育む教育）に関する教員向け研修を実施 ㊟モデル校での実践プログラムの実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,714 (1,656)	教育委員会 学校教育課
奈良グローバル人材育成事業 県実施	国際的に通用する能力を持つ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	11,356 (18,137)	教育委員会 学校教育課
㊟主体的な学びの向上事業 県・民間実施	高校生を対象とした古典セミナーの開催支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	556 (-)	教育委員会 学校教育課
㊟理科観察・実験支援員の派遣 県実施	理科の学力向上を図るため、退職教員や大学院生等を観察・実験支援員として小学校へ派遣 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,565 (-)	教育委員会 教育研究所
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	小学生を対象とした森林環境体験学習を実施 吉野高校・十津川高校における技術者の育成 初任者等を対象とした教員研修 ㊟理科の学力向上を図るため、教員の理科指導力向上に向けた実技研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,448 (18,569)	教育委員会 学校教育課
複式学級編成基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 （法基準）8人/c1 →（県単）6人/c1 その他の学年の場合 （法基準）16人/c1 →（県単）14人/c1 とび複式学級の解消（単式学級化） 全学年複式学級の解消（3級へき地以上） 中学校 （法基準）8人/c1 →（県単）単式学級化 県単加配教員数（教職員定数に含む） 小学校 9人 中学校 5人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	108,348 (169,136)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	3～4学級の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 対象 15校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	10,754 (10,428)	教育委員会 教職員課
(3) 体力の向上			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
幼稚園運動場芝生化 促進事業 市町村・民間実施	園児の体力向上を目的とした幼稚園の運動場芝生化に対し補助 対象 5園 補助上限 公立幼稚園等 1,200千円/園 私立幼稚園 1,800千円/園 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 7,800 (10,470)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
県立高校芝生化推進事業 県実施	生徒の体力向上や部活動の活性化を図るため、県立高校の運動場人工芝生化を実施 ⑳ 五條高校 負担区分 スポーツ振興くじ分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 268,000 (250,000)	教育委員会 保健体育課
体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業 県実施	幼少期の運動習慣の定着を図るための取組を実施 親子で楽しむ運動遊び啓発イベントを開催 対象 幼児～小学校低学年 負担区分 協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	749 (767)	教育委員会 保健体育課
スーパー食育スクール事業 (再掲) 県実施	学校における食育を推進するため、栄養教諭を中心に関係機関と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	6,218 (6,258)	教育委員会 保健体育課

2 学校教育環境の充実

教職員 ㉘定数 10,476人 (㉗ 10,489人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
4,602 ^人	2,737 ^人	2,023 ^人	1,114 ^人
41,106,491 ^{千円}	24,633,506 ^{千円}	18,846,812 ^{千円}	9,004,147 ^{千円}

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
英語指導力向上事業 県実施	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,771 (4,983)	教育委員会 学校教育課
ICT活用学びの推進プロジェクト 県実施	教員のICT活用指導力の向上を図るため、学校におけるICT教育推進指導者を養成 対象 小学校5校 中学校2校 県立学校20校 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	5,152 (2,185)	教育委員会 学校教育課
学校保健総合支援事業 県実施	食物アレルギーや子どもたちの健康課題の解決を図るため、学校保健関係者等に対する研修等を実施 ㉙薬物乱用防止教室の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	707 (530)	教育委員会 保健体育課
㉚県立中学校学習環境整備事業 県実施	県立青翔中学校の技術・家庭科教育に必要な備品を整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,051 (-)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校機能強化事業 県実施	インクルーシブ教育の構築に向けて、特別支援学校の機能の強化及び特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校への外部人材員(臨床心理士等)の配置及び小中学校に派遣 外部人材員による講演会及び実技研修会を開催 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	1,008 (1,644)	教育委員会 学校教育課
特別支援教育専門家(看護師)配置事業 県実施	特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童・生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に巡回看護師を配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	2,470 (2,136)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課名
特別支援学校過密解消施設等整備事業 県実施	高等養護学校の過密解消とインクルーシブ教育の推進に向けた取組を実施 県立高校に分教室を設置するための改修工事及び備品整備 対象 二階堂高校、高円高校、山辺高校 スクールバスの更新 対象 奈良東養護学校、二階堂養護学校 ⑧奈良養護学校整肢園分校の廃止に伴う奈良養護学校の整備及びスクールバスの増車 ⑨特別支援学校の空調設備の整備 対象 高等養護学校、大淀養護学校、盲学校、ろう学校 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ 、県 ¹⁰	千円 当初 72,429 2月補正 216,890 (51,975)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校・学校給食環境整備事業 県実施	特別支援学校の老朽化している給食調理機器を更新 負担区分 県 ¹⁰	7,052 (-)	教育委員会 保健体育課
公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を補助 支給要件 市町村民税所得割額が30万4,200円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 ¹⁰	2,613,750 (1,740,201)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給 支給要件 非課税世帯(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 第1子の高校生等がいる世帯 年額 59,500円 23才未満の被扶養の兄・姉がいて、 第2子以降の高校生等がいる世帯 年額129,700円 負担区分 国 ^{1/3} ・県 ^{2/3} 、県 ¹⁰	333,496 (196,158)	教育委員会 学校支援課
学び直しへの支援事業 県実施	高等学校等を中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料を支援(最長2年間) 支給要件 公立高校授業料不徴収交付金及び就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 ¹⁰	318 (578)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与 県実施	貸与予定者 882人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 貸与額 国立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 ¹⁰	221,532 (221,693)	教育委員会 学校支援課
育成奨学金の貸与(特別会計) 県実施	貸与予定者 825人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲基準 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内 向学心、勉学意欲が認められ、評定平均3.0以上である者 貸与額 国立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 ¹⁰	208,700 (208,700)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
被災児童生徒就学等 支援事業（学用品費 等） 市町村実施	東日本大震災により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品等 の支援を行う市町村に対し補助 園児 3人 小学生 19人 中学生 11人 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,272 (1,371)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学支 援事業（学校給食費 等） 市町村実施	東日本大震災により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費 の支援を行う市町村に対し補助 小学生 19人 中学生 11人 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,578 (1,585)	教育委員会 保健体育課
遠距離児童・生徒通 学費補助事業 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠 距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 5町村 負担区分 県 ¹ / ₄ ・町村 ³ / ₄	11,445 (10,023)	教育委員会 学校教育課
高等学校大規模改造 事業 県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㊸ 設計 2校 3棟 改修 11校 14棟 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	594,606 (370,964) 債務負担行為 [324,110]	教育委員会 学校支援課
高等学校その他整備 事業 県実施	大淀高校受変電設備更新工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	124,290 (179,071)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校その他 整備事業 県実施	奈良東養護学校消火配管及び非常用発電設備更新工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	69,882 (66,410) 債務負担行為 [14,073]	教育委員会 学校支援課
㊸総合寄宿舎その他 整備事業 県実施	かぐやま寮のエレベーター修繕工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,100 (-)	教育委員会 学校支援課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
私立学校教育経常費 補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 17校 10,422人 中学校 11校 4,801人 小学校 6校 2,605人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,323,330 (5,376,002)	地域振興部 教育振興課
私立幼稚園教育経常 費補助金 県実施	私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 幼稚園 43園 6,165人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	1,168,268 (1,176,375)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校教育振 興費補助金 県実施	運営費補助 13法人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	63,781 (67,163)	地域振興部 教育振興課
私立学校耐震化緊急 促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工 事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物（寮・寄宿舎は除く） 補助上限 小・中・高等学校、中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 期 間 ㊸～㊸ 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₂	90,000 (150,000)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦ A L T配置促進事業費補助金 民間実施	私立学校におけるA L Tの配置に対し補助 補助上限 3,000千円/人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,000 (-)	地域振興部 教育振興課
心身障害児教育振興費補助金 県実施	園児 78人 1人年額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	61,152 (50,176)	地域振興部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	27,450 (17,100)	地域振興部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具、遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 666千円/園 負担区分 国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	10,000 (12,000)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 新1・2・3年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 297,000円 新4年生(定時制) 世帯の所得の状況により区分 1人年額 最高 237,600円 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,344,235 (2,283,910)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校授業料軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助 定額支給(所得制限あり) 県内高校生 1人年額 最高 83,000円 県外高校生 1人年額 最高 27,000円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	159,158 (116,098)	地域振興部 教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費等として給付金を支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 52,600円 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 67,200円 15歳以上(中学生を除く)の被扶養者がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 通信制 38,100円 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	123,501 (61,333)	地域振興部 教育振興課
学び直しへの支援事業(私立学校) 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助(最長2年間) 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	4,277 (5,200)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校高等課程授業料軽減補助金 県実施	1人年額 27,000円(所得制限あり) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,485 (1,971)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,350 (1,800)	地域振興部 教育振興課
㊦認定こども園等への移行支援事業 民間実施	私立幼稚園の認定こども園等への移行の準備に要する経費に対し補助 補助上限 500千円/園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,000 (-)	地域振興部 教育振興課
その他の私学関係補助 県実施	私立学校振興共済事業団、私学退職資金社団、研修等に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	211,689 (213,394)	地域振興部 教育振興課

4 県立大学の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学評価委員会等運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,660 (3,000)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	265,834 (208,654)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催、シニアカレッジ開催、ジャーナル発行等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	96,695 (121,021)	地域振興部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度に対応する施設の整備 施設整備基本計画の策定、地質調査の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,400 (340,000)	地域振興部 教育振興課